



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農業経営発展の分析視角に関する考察
Author(s)	仙北谷, 康
Citation	農業経営研究, 16, 73-80
Issue Date	1990-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36465
Type	departmental bulletin paper
File Information	16_73-80.pdf



農業経営発展の分析視角に関する考察

仙北谷 康

目次：

1. はじめに
2. 「生産力論的視点からする農民層分解論」とその問題点
3. 新しい分析視角とその問題点
4. まとめ

1. はじめに

近年農業経営の発展に関する議論が、新たな局面に到達している。これらは、農業経営行動の認識において、それまでの「生産構造論的農業経営学」や「経営計画論的農業経営学」¹⁾における分析のフレームワークと著しい相違がある点に、第一の特徴がある。その上にたつて農業経営の発展を議論するのであるから、発展の論理も当然異なるものになっている。

農業経営の発展に関する議論は、わが国農業のにない手問題として、東畑以降さまざまな形で議論されてきた。しかし近年の経営発展論は、これら一連の議論をかなり批判的にとらえなおした上で理論を展開している点に、第二の特徴がある。

しかしその一方で、かつての「生産構造論的農業経営学」や「経営計画論的農業経営学」にもとづく経営発展論に対してくわえられた、さまざまな批判をも十分検討し、理論に組み込んでいるのであろうかという点について、若干の問題があるといえる。

そこで本稿では、経営行動の認識および、そのうえにたつ農業経営の発展についての議論を、研究史的にたどることによって、経営発展論の分析視角についての議論に、ひとつの材料を提供することを課題とする。

2. 「生産力論的視点からする農民層分解論」とその問題点

農地改革によって広汎に創出された自作農の性格及び、その性格規定をめぐる議論が活発になされたのが、農地法が質的に大幅に改正された1970年前後以降で

あった。この議論は、生産力の階層間格差を正面から取り上げたという点において、それまでの議論と比して特徴的であり、戦後堅持された自作農体制の「崩壊」として注目を集めた。

1970年の農地法の改正は、「借地も含めて農地が規模の大きい経営によって効率的に利用されるようにされるという、今回の農地法改正の趣旨を明らかにするために」（次官通達）「土地利用上の効率的な利用を図る」という一行が挿入され、農政が「自作農主義から借地農主義への転換を宣言した」²⁾。また、1975年、農用地利用増進事業が、「農業進行地域の整備に関する法律（農振法）」の改正によってはじめられた。このような制度をテコに、農地を相対的に規模の大きい農家に集積させるように、政府等農家以外の組織機関が、その利用の調整に乗り出すという方針が明確化された時期であった。

また、1970年から1975年にかけては、わが国農業の基幹部門である稲作において田植機が登場し、「田植機－中型トラクター自脱型コンバイン」という中型機械化一貫体系が確立した。これは戦後における稲作技術が、新しい段階に到達したことを意味し、規模拡大の必要条件が整った時期でもあった。

このような時代的背景をもとに、「生産力論的視点からする農民層分解論」³⁾が注目をあつめ、農民層分解の結果下層に「土地持ち労働者」層が滞留し、その対極に企業的な「上層農」が析出しているという事実が明らかにされた。これらの議論の中心的論稿は、梶井功「小企業農の存立条件」、伊藤喜雄「現代日本農民分解の研究」、今村奈良臣「稲作の階層間格差」等である。ただしその論点は論者によって若干異なり、梶井、今村両氏においては、米生産費調査をもとに、単位面積当りでは下層農家の農業所得を、地代として支払ってもなおかつ擬制的に労賃、利潤、地代を上層農家が獲得しているため「借地制資本家的農業の成立を、その収益関係からは、言うことができる」⁴⁾として、結果としての生産力格差に注目していた。これに対し、伊藤氏は、生脱穀技術の普及と中型トラクタ段階の確立という点に着目し、生産力を技術論的に、言い替えるならば、可能性としての生産力として把握していたといえる。

このような論稿に対しては、さまざまな批判がなされた。ここでは、戦後自作農体制の「崩壊」をめぐる議論に、最も体系的に批判をくわえていると思われる鈴木敏正氏の論稿⁵⁾を参考に、その分析の視角を検討してみたい。

まず第一に、さきの議論の結果登場する「企業的上層農」は、基本的に規模階層間の競争の結果析出してくる農家群ということになる。このことは、農民層分解を

競争概念として機能的に設定しているための当然の帰結であるが、これは、従来の農民層分解論が、生産関係分析に偏っていたという認識にもとづくためである⁶⁾。

この点に関して鈴木氏は、「『生産力→生産関係』という機械的唯物論がある」とし、「正しい意味での下部構造＝生産関係の欠如である」とし指摘している。つまりさきの「企業的上層農」論においては、農家間の競争関係を強調するあまり、協調・協力関係に代表される農家間の生産関係をおざなりにしてしまっていたという点はいなめない。事実、農地移動という点だけを取り出しても、農業的發展が予想される地域ほど、農地の受け手は、集落間において格差がなくなるように、規模の小さい農家が優先される場合がおおく見受けられる。また、農地の受け手、出し手の関係をたどると、血縁や友人関係といった要素がかなり影響している。これらのことは、土地の移動は、生産力格差に基づく競争関係によってのみ起こるのではないことを物語っている。この意味で、農家行動をより実態に即して明らかにしようとするならば、農家間の生産力格差にもとづく競争的視点のみならず、農村社会における、農家間の生産関係論的視点からの分析とあわせた、両面からの分析が必要であると言えよう。

第二には、「企業の上層農」が、登場した背景についてである。

先にも指摘したように、「企業の上層農」論が注目を集めたのは、農地法改正に代表される「自作農主義から借地農主義へ」といった農政の転換があった時期であった。また、特に稲作における田植機に代表されるように、規模拡大の必要条件としての機械体系が、高度化されていった。

さらに注意を要するのは、「企業の上層農」の対極としてとらえられている「土地持ち労働者」層の滞留をもたらした要因についてである。この点に関して鈴木氏は先の論稿の中で、以下のように分析している。下層農家において農外経済余剰が発生したのは、いわゆる高度経済成長最後の高景気＝「いざなぎ景気」にあたり、農外部門の好景気を反映して、農業部門への労働力のかなり激しい「吸引」があり、「農家」労働力が急速に農外に流出していったが、しかし、「土地持ち労働者」の広範な形成がみられたのは、それよりあと、「ドッジ不況下の農業恐慌」以来の、農家経営の状態が急激に悪化した時期であった。そのため、「農外労働依存の新たな深まりの状態が、とくに零細農家では固定化されてしまう」としている。

以上のことは、わが国経済における農業の位置づけの問題と密接に関係している。相対的過剰人口（労働力）のプールの意義およびその変化、労働力の流出とその可逆性（不安定就業か、恒常的就业か、どのような構成員の流出か等）といった点に

ついて、十分に議論をふまなければ、「土地持ち労働者」の性格は明らかにならないし、同時にそのことは、「土地持ち労働者」の対局に析出する「企業的上層農」の性格、安定度にも影響を与えることになる。

最後に、梶井氏が特に注目した、稲作経済余剰の階層間格差（生産力格差）のとりあつかいについて検討したい。

先の鈴木氏の論稿によると、「いわゆる生産費所得補償方式にもとづく米価上昇のピークと米の豊作とが重なり、米作部門にそれまでにないほどの『自立経営』を生み出した1967年から、企業的上層農の問題は農民分解論の最大の関心事の一つとなる」⁷⁾としている。つまり、米価、単収といった直接的に農家の収益性に反映される要因が、農家にとって好都合に作用した時期であった。しかし、これらの要因は流動的であるがゆえに、稲作経営の収益の好転も、それほど安定的なものではなかった。このような要因による剰余形成をもって質的転換を言うのは、早急であったといえよう。

第三点として、三範疇の確立を経営が質的に変化する基礎としている問題について考察したい。いままで多くの論者が指摘し、また梶井氏ら自身も言うように、三範疇の確立はあくまで擬制的なものである。

「企業の上層農」論者はこれを「条件が整った」にすぎないとしているが、しかしながらそうだとすると、ここには分析のフレームワークに、大きな問題が残されたままであると考えられる。つまり、このような経営剰余の階層間格差を、経営展開の条件とみなす考え方は、農業経営を完全市場の中で活動する「ホモエコノミクス」であると前提とし、与件に対し経済合理的な行動をとることを期待していると考えられるのである。この意味では「企業の上層農論」は「規範論」的性格を有するといえる。

しかし、現実の農業経営がとる行動は、「ホモエコノミクス」的というよりは、あまりに「人間」的であり⁸⁾、意志決定の材料とする情報も、限られたものである。実際に「企業的経営」としてとらえられている経営ほど、ときとして必ずしも（短期的には）合理的とはいえない「人間」的行動をとることが多い。このような経営の行動を説明するのに、「ホモエコノミクス」的視点は、必ずしも有効ではない。

農業経営を「ホモエコノミクス」的にとらえることは、農業経営を取り巻くさまざまな与件に対して、経済合理的な対応を期待しているのであるから、その与件いかにによって経営展開が左右されてくるし、また同時に限界も付与されるという結論になろう。これは「企業の上層農」論の代表的論者である梶井が、1970年代

後半以降急速に政策論に傾斜していくことと無関係ではないように思われる。

農業経営を「ホモエコノミクス」と前提としたうえで、経済合理的対応を期待し、それ以上は立ち入らないという考えは、静態的分析であると言える。この点に関して稲本志良は、発展という過程が変化の「過程」という属性をもっている点に着目し、経営そのものを分析対象とすることの必要性を論じた⁹⁾。経営の発展を議論するならば、それは個別経営の「人間」的行動であるところの展開「過程」を現実に即して分析する必要がある。

以上、1960年代後半に注目を集めた「企業の上層農」論について、その分析のフレームワークを検討した。ここで指摘したことをまとめると、農業経営はたんに競争原理によってだけではなく、同時に協調・協力関係の中で現実の農業生産が行われており、生産力問題と生産関係の両方からの分析が必要であること、分析の対象とする経営が登場した背景が、性格規定に大きく影響することから、その背景の分析・吟味が必要であること、また、「人間」的経営行動に即し、経営主体の展開過程そのものを分析の対象とした研究が必要であることである。

3. 新しい分析視角とその問題点

近年、農業経営の発展をめぐる議論の中で、新しい分析的フレームワークにもとづく研究が注目を集めている。これらに共通していることは、分析の対象とする農業経営を、「ホモエコノミクス」的にはとらえず、個々の経営主体の行動を「人間」的行動としてとらえ、分析していることである。

浅見淳之氏は、農業経営の発展を分析する場合の基礎理論としてE. T. ペンロースの企業成長論を援用し、柑橘類経営の発展過程の説明を試みている¹⁰⁾。

この中で浅見氏は、さきに稲本氏が指摘した経営発展に伴う変化の「過程」という属性に注目することをさらに発展させ、経営発展を連続的革新行動ととらえた。また、E. T. ペンロース理論にもとづき、農業経営を実態に即して一つの管理機構に組織された資源のかたまりと考えた。そして、「過去の発展にもとづいて発生する未利用資源の利用可能性という内的要因が次の段階の経営発展」をもたらす、そのばあい「発展コスト節約」という観点から、発展方向の意志決定に関しては、過去の発展によって経営内部に蓄積されたノウハウや、管理技術、技術力といった無形の「情動的資源」が重要な役割をはたすことが指摘されている。

企業発展の理論を農業経営に援用することによって、農業経営発展の説明は理論

的にはかなり成功しているといえる。しかし調査にもとづいた実証においては、聞き取り農家の意見を根拠にしているという点で、やや説得力に欠けるものとなっている。有効な実証方法が望まれる。

一方、大泉一貫氏は、農業経営の意志決定は、具体的な労働過程に具現化されるとの認識から、農業経営を「管理的組織」としてとらえることの有効性をといている¹¹⁾。つまり、労働手段、労働対象、労働力という、具体的労働過程の諸要素の結合が農業経営組織であるが、それはあくまで労働力（主体）の経営管理機能によって総合化されているのであるから、そこには何らかの経営主体の意志が反映されていると考えるのである。そこで農業経営を「経営主の意志決定－労働力組織－土地利用方式」という構造としてとらえ、この仮説を実証的に明らかにしようとしている。農業経営における意志決定の問題を、労働過程に即して取り上げた先駆的研究であると言える。

しかしながら、経営組織の規定が異なると判断される箇所があり、理論の整合性に問題があることや、経営主体の意志決定を労働力組織の問題にかなり引き付けてとらえているなど、疑問な点がいくつかある。また、経営発展という点からみるならば、浅見氏が言うところの内的発展要因が明らかにされているとは言えず、何等かの概念装置の導入が必要であったといわざるをえない。調査にもとづいた実証分析においては、農業労働力の賦存状態から経営行動を説明しようとしているが、その経営の意志決定主体からすれば、労働力の賦存状態は与件ではないだろうか。

最後に石田正昭氏の研究について検討したい。氏は農業経営、農村集落分析について、「組織－市場」「競争－協力」という観点から、農家行動をより実態に即して分析している。その際ウェーバーが用いた概念装置を導入するなど、社会学的側面からの分析も同時に試みている¹²⁾。また大規模稲作経営の経営的性格規定においては、それをシュンペーターや、アダム・スミスが区分した経済人の中に位置づけ、さらなる発展のために、大規模稲作経営及びそれを取りまく経営が、どうしなければならないかという点について論じた¹³⁾。氏は、農業経営の行動を、economicalな行動としてよりも、practicalなものとしてとらえようとしている。その際に経済学的分析ではカバーできない面を社会学的分析によって補完的に把握しようとしているなど、注目すべき点が多い。

しかし、さきの「生産力論的視点からする農民層分解論」における問題点の指摘とてらしあわせると、以下の点を問題点として指摘せざるをえない。それは、分析の対象とする農業経営が登場した背景との関連の問題である。言い替えるならば、

歴史的な存在として農業経営をどうとらえるかということである。

たとえば分析対象とする農家の性格が、「組織指向型」から「市場指向型」というように変わっていくのか、そうだとすればそれはいかなる要因によってか、農業経営をとりまく社会経済状況にどのように影響されているのかという問題である。また、たとえば大規模稲作農家との関連から述べるならば、そのような経営が登場した背景として、米価をはじめとする農産物価格問題、農外部門の好景気と現段階の農業不況、また農地の集積を論ずるならば、農地供給農家としての高齢農家の問題など、これらとの関連において、対象とする農家の性格を論じなければならないであろう。

4. まとめ

3. において取り上げた論者は、「生産力論的視点からする農民層分解論」において指摘した問題点をかなり解決しているといえる。そこで明らかにされたことは、我々が分析の対象とする農業経営を、完全市場の中で経済合理的に行動する「ホモエコノミクス」としてとらえるのではなく、不完全な情報しか持たず、その中で意志決定を行う「人間」的な組織体であるということである。

しかしながら若干の問題点も残された。つまり、限定された情報しか持ちえないとしても、農業経営をとりまく環境の変化によって、持っている情報の意義、重要度の序列が変わってくるということであり、それに基づく意志決定と、具体的な経営行動も変わってくるということである。

たとえば東北、北海道という、農業生産の発展が予想されている地域において、農地価格が上昇から下落に転じてきていること、また、わが国社会の平均的な姿以上に高齢化社会化が進んでいるということ、それと関連して、北海道では離農形態が離村離農から在村離農に変化している。このような事実と関連させ、農業経営の行動原理を明らかにしなければならない。

中川敬一郎は企業経営の歴史を研究する際には、「経営活動は経済主体が営むすぐれて人間的な行動であり、そうした主体的活動は経済の社会的活動に吸収されつくすものではない」との認識が必要であるとした。またその分析方法としては、それぞれの国の独自の歴史的・社会的背景にもとづいた独自の経済発展を実現するための「経済史的研究」、「社会的制度・機能」ではなく、「そうした諸制度を基礎にした経営者の主体的な機能そのもの」を研究対象とする「経営史的研究」、「文

化構造」によって企業者活動を説明しようとする「企業者史的研究」のそれぞれによって相互補完的に研究する必要があるとしている¹⁴⁾。経済学にとらわれない、包括的な方面から、農業経営をとりまく与件との関連を常に念頭におきつつ、農業経営の行動原理を明らかにすることが求められている。

注：

- 1) 高橋正郎「農業経営研究方法に関する一省察」『農業経済研究』 第39巻 第4号 1968
- 2) 梶井功「土地政策と農業」 家の光協会 1983
- 3) 梶井功「農業生産力の展開過程」 著作集第1巻 筑波書房 1986
- 4) 梶井功「小企業農の存立条件」 著作集第3巻 筑波書房 1987
- 5) 鈴木敏正「戦後自作農体制の『崩壊』をめぐって(一)～(三)」歴史評論 1978
- 6) 伊藤喜雄「現代日本農民分解の研究」 御茶の水書房 1973
- 7) 5) に同じ。
- 8) 高橋正郎「農業経営研究方法に関する一省察」『農業経済研究』 第39巻 第4号 1968
- 9) 稲本志良「農業における経営発展と経営行動」『農林業問題研究』 第7巻 第2号
- 10) 浅見淳之「農業経営・産地発展論」大明堂 1989
- 11) 大泉一貫「農業経営の組織と管理」農林統計協会 1989
- 12) 石田正昭「稲作をめぐる組織と市場」『農業経済研究』 第59巻第3号 1987
- 13) 石田正昭「大規模家族経営の存立条件と発展可能性」『大規模水田農業経営育成のための諸条件』長期金融69 1989
- 14) 中川敬一郎「産業革命期の企業者活動をめぐる経済史的・経営史的・企業者史的研究」『近代企業家の発生』 1963